

鳥取県日南町の“森と人づくり” ～脱炭素社会に向けたSDGs未来都市の挑戦～



SDGsまちづくりのまち



日南町

Nichinan Town

人口 約4,188人 (R4.7.31)

高齢化率 53.1%

少子高齢化が進行する
「日本の30年後の姿」

SDGs未来都市選定 (2019年度)

2050年ゼロカーボンシティ宣言 (2020年度)

内閣府・地方創生SDGs金融表彰 (2021年度)

総務省・ふるさとづくり大賞 (2021年度)

NIKKEI脱炭素アワード (2021年度)



17 パートナシップで
目標を達成しよう



中国山地のほぼ中央に位置し、面積の9割が森林
過疎、少子高齢化が進行する「日本の30年後の姿」の町として
多くの学術機関におけるモデル地域となっています

農林業を基軸として、緩やかな人口減少を実現させる
町民総活躍の「創造的過疎」のまちづくりへ挑戦しています



木材流通拠点の整備：日野川の森林木材団地

- 林業再生事業を体系的に推進し、地球環境及び生態系に配慮した林業を目指す
→平成17年地域再生計画の認定
- 総合的木材流通加工拠点を設置し、生産・加工・流通の連携→総合的な低コスト化により、『定時定量』『定品質』『定価格』の安定供給システムを目指す
→平成18年『日野川の森林木材団地』設置
- 団地内企業：LVL製材工場、森組集荷場、原木市場、製紙用チップ供給会社



- ・雇用創出
- ・林業から林産業へ脱皮
- ・拠点化による集荷の効率化

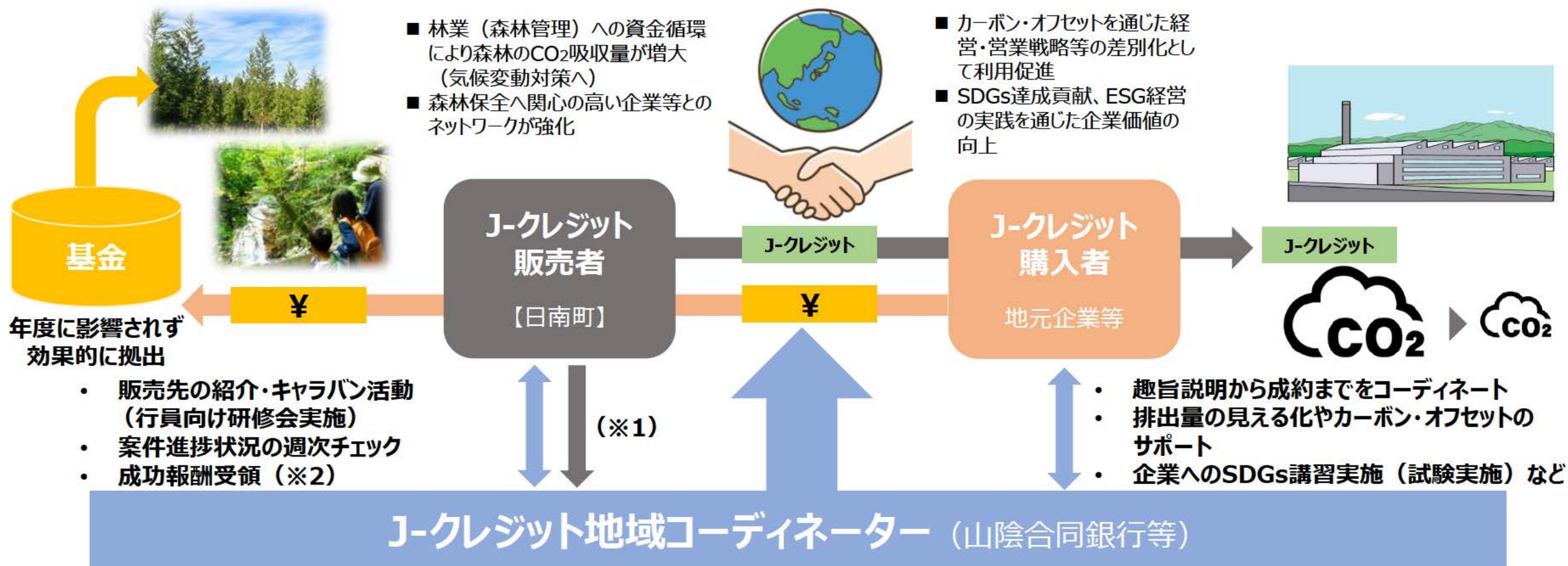
＜ABCD材すべての供給先を1団地に整備＞

- 山土場での選木が不要になる→現場作業の軽減
- 町内外の多数の事業体から出荷→出荷量の安定
- 他県に流れていた材を地元加工→雇用の創出
- ABCD材の価格等の情報集約→出荷先選択が正確

町内木材流通の変化： 町産材：平成16年3万m³→平成30年11.4万m³→令和3年11.7万m³

J-クレジット販売促進スキームのご紹介

- J-クレジット制度とは、対象の森林における二酸化炭素（CO₂）の吸収量を認定し、売買を可能とした制度であり、日南町ではFSC森林認証を受けている日南町有林において、間伐地を対象にクレジットを認証取得。クレジットの売上は林業振興・生態系保全に活用し、持続可能な森林づくりへ充当している。

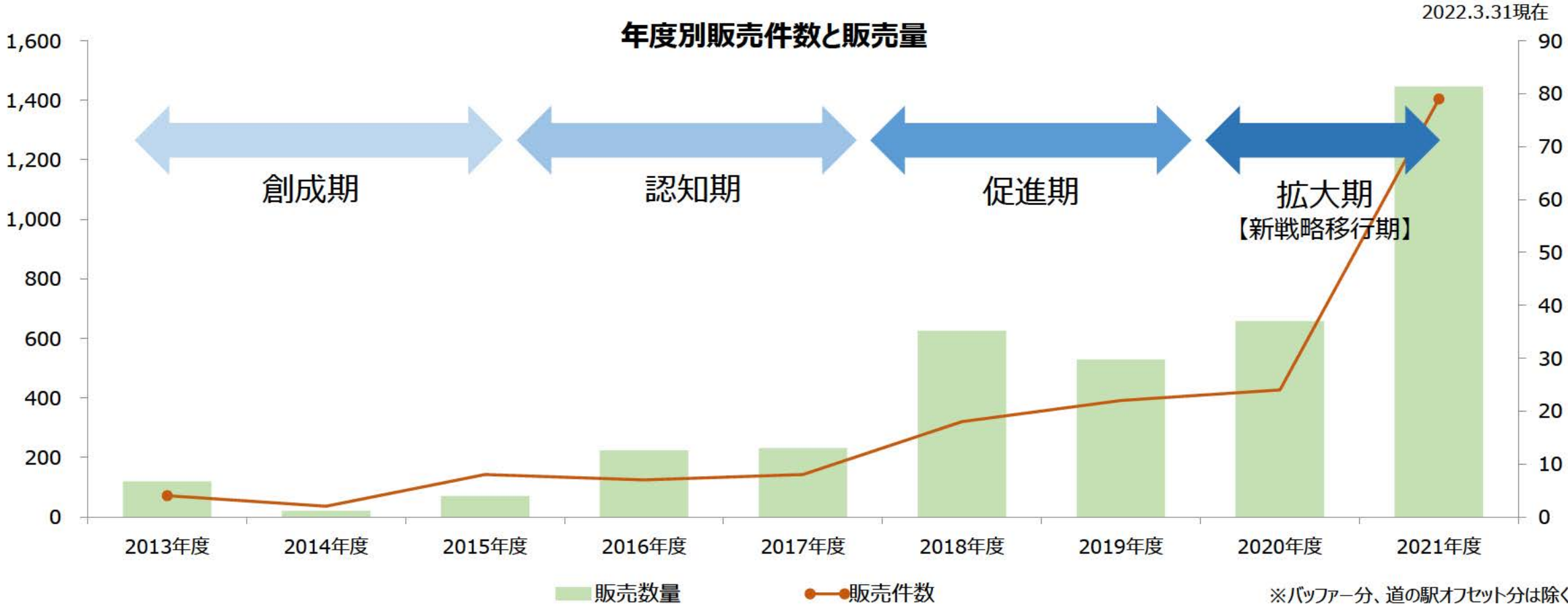


（※1） J-クレジットの販売者（地公体等）と事前に「地域コーディネーター契約」を締結し任命をうけ活動【官民協働・実効性】

（※2） 成約となった場合にのみ、販売代金の一部を成功報酬として受領する規定【独自性・持続性】

日南町有林J-クレジット販売実績

年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
販売件数	4件	2件	8件	7件	8件	18件	22件	24件	103件
販売量 (t-CO2)	119	20	70	223	231	625	529	658	1,974



地方銀行と連携した「Jークレジット」販売

- 内閣府 地方創生SDGs金融表彰
- 総務省 ふるさとづくり大賞
- NIKKEI脱炭素アワード (いずれも令和3年度受賞)



山陰合同銀行



幸せはこぶマイバンク

よなごしんきん



鳥取銀行

一生涯のパートナー

第一生命



Dai-ichi Life Group

山陰(鳥取、島根)を拠点とする地方銀行2行と「Jークレジット」販売
コーディネート契約を締結。銀行が仲介した契約については、契約(販売)
金額の10%を手数料として支払い。→全国モデル事例となっている。

林業成長産業化地域創出モデル事業における地域構想

鳥取県日南町・中央中国山地地域循環型林業モデル構想

キャッチフレーズ

～木材カスケード計画を基軸とする新たな循環型林業の創造～

1. 事業全体の概要【施策の方向性】

- I. 森林資源を無駄なく、かつ効率的に活用する「カスケード計画」を基軸とする新たな循環型林業を構築し、林業の成長産業化を目指す。
- II. 林業の成長産業化に伴い、新たな雇用を創出することで人口増加を目指すと同時に、町内の地域経済循環率向上を目指す。
- III. 林業の町にふさわしい、子育て支援・人材育成を行うことで、将来における林業業界の担い手の確保を目指す。

2. 地域の実態

- 林齢構成の不均衡
→ 8齢級から11齢級が約60%を占めており皆伐再造林による林齢平準化が必要。
- 民間林の不在村地主問題
→ 集約施業を行う上で大きな妨げになっており、施業同意が取れず集約施業ができない状況が生じている。
- 林業業界における恒常的な人手不足
→ 今後の大手企業進出に伴い、多くの木材搬出が予想される中、人材不足のため新たなビジネスモデルの実施が困難な状況が予想される。



3. 重点プロジェクトの概要

1. 『使い切る』木材活用事業

① 不在村地主等山林集約化事業

■ 不在村地主問題の解消に向け、森林組合と連携し、企業への売買斡旋等集約化を図る。そして、適切な森林管理を行うとともに、集約化施業を推進することで、未整備林をなくし、安定・継続的な事業確保を目指す。

② ICT技術を活用した中央中国山地地域モデル循環型林業の確立事業

■ 航空レーザー計測、山林3DスキャンなどのICT技術を活用し、正確な立木の情報を把握する。そして、今後実施することになる事業展開に備えるため、こうして得た正確な森林資源量を循環型林業の基礎データとして整理する。

③ FSC材・FSC製品流通拡大事業

■ 県境を跨いだ近隣市町村・企業と連携を図りながら、FSC認証材の流通量を増やすことで、林業業界の収益の増加を目指す。また、既製品についてもグローバルスタンダードとなりつつあるFSC認証材を使用することにより、より競争力の高い製品の製作と製造を図る。

④ 森林カスケード新マテリアル開発事業

■ 木を『使いきる』という点において、これまで産業廃棄物として処理していたパークを用いたバイオマス燃料を製造するとともに、大建工業㈱と連携したDWファイバー製造技術を用いた新商品開発を実施し、森林資源のマテリアル利用による地域経済の進展を図る。

⑤ 木材公共施設等整備事業

■ 町内に建設予定のコミュニティセンターの建設や木質バイオマス熱変換を活用した木造農業用ハウス等の建設にあたり、町産材を100%使用したFSC認証材を利用し、林業を核とする地域経済循環率の向上を図る。

2. 日南町版林業担い手育成事業

⑥ 林業アカデミー整備事業

■ 地域循環型林業モデルの各種事業実施に向けての人材確保は必須であり、とりわけ高性能林業機械の活用、それに伴う特別教育の資格取得は喫緊の課題である。そこで、林業アカデミーを開設し、大建工業㈱を始めとする加工業者らが求める即戦力を育成し、関連企業・大学等専門機関とタイアップしながら、中央中国山地地域の求める人材の育成を図る。

⑦ 200年の森等木育整備事業

■ 林業の町ならではの教育を行うことを目的に、「木育」を積極的に実施する。具体的には、樹齢200年のスギ林の一部をフィールドとしたカリキュラムを大学と連携して構築するとともに、子どもから大人まで木の魅力を学べる場を創出する。とりわけ子どもには、木や林それに関わる仕事の大切さという点について重点的に学ぶことのできる機会を提供し、林業の魅力を浸透させていく。

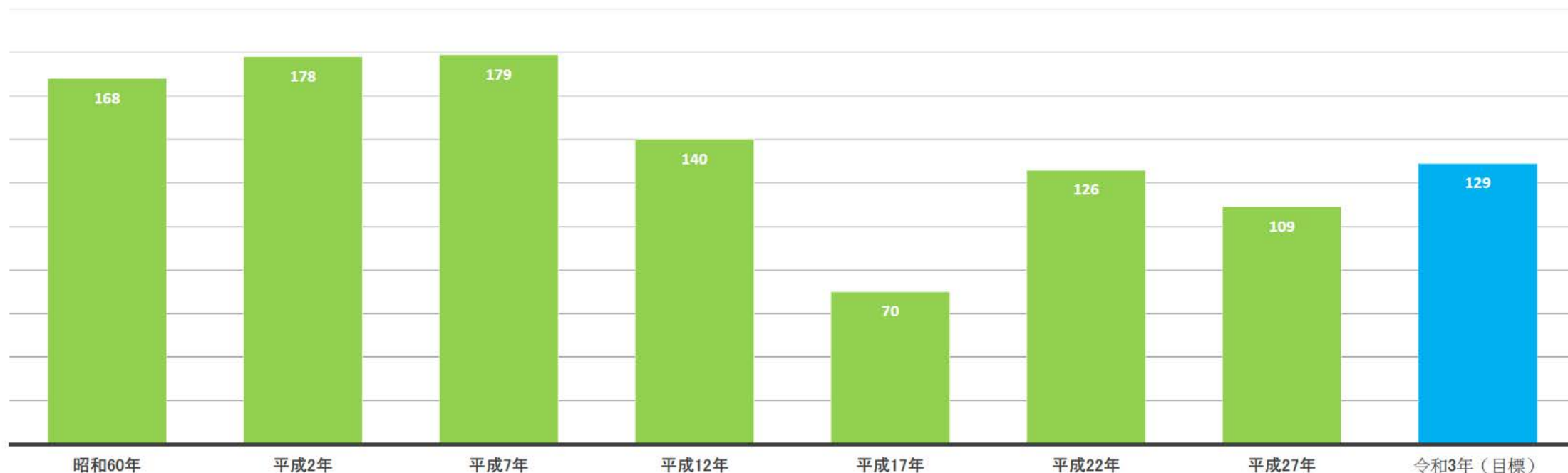
4. 地域の関係者で実現する将来像

- 行政・関係企業が一体となり、循環型林業を構築し、林業を「稼げる職業」「魅力ある仕事」に昇華させ、多くの人を呼び込み、その経済波及効果によって過疎からの脱却を目指す。
- 県域を超えた取組とすることで、単一市町村では困難なFSC認証材の販路拡大を進め、他の国産材との競争力を向上させる。

林業の担い手の確保

- 日南町の林業就業者数は、急激な減少から、素材生産の増加に伴い平成17年からは増加に転じ、高齢者の引退のため一時的に減少している。
→更なる生産量増産のためには、**人材の育成・確保が必要**

日南町林業従事者数の推移(人)(国勢調査より抜粋)



にちなん中国山地林業アカデミー概要



■ 定員10人（1年制）

1期生 7人卒業 町内5人、県内0人、県外2人

2期生 7人卒業 町内4人、県内2人、県外1人

3期生 13人卒業 町内4人、県内4人、県外5人

4期生 12人入学(県外6人、県内6人)

※卒業後の居住(1-3期卒業生(27人))

鳥取県内在住→ 19人(うち、日南町在住13人)



《にちなん中国山地林業アカデミーの特徴》

- ・全国初の町立林業学校
→就職先を限定せず、日本の林業の担い手を育てる
- ・林業現場からの逆算で、必要な技術知識を学ぶ
- ・専従指導者による安全重視の実習指導
- ・演習林(668ha)で林業の経験値を上げる豊富な実習量
- ・森林教育の企画・実践

日本一濃密な森林教育を目指す！日南町の一貫的な森林教育プログラム

＜現在 森林教育＞

・胎 教

・誕 生

課題① 保育園から小学5年生まで、森林に入る機会がない。

・保育園 ※森の保育園実施中

・小学校 5年生のみ森林教育

・中学校

課題②森林教育の目標が無い

・高 校

課題③中学生以上のプログラムが無い

・大 人

＜新規：森林教育一貫プログラム＞

・胎 教

・誕 生 木のおもちゃプレゼント

・保育園 もりのほいくえん

・小学校 1年1回は、森で1日過ごす！

・中学校 森林教育の一区切り
(ゴール兼スタート)

・高 校 林業体験、森林での冒険教育

・大 人 大人向け森林教育

＜森林循環のスタート＞

・地元産材で作成した、木のおもちゃ・木製品をプレゼント

＜保育園から中学生まで＞

・年齢・学習指導要領に合わせた森林教育
・小さな町だからできる
保育・小学共同授業
・小学高学年からのキャリア教育
・林業従事者を“指導者”にするための指導者研修
→森林教育の指導が副業に

- ・日南町の子供たちに、森林に近い「強み」を生かして直接触れ合う体験を通して、地域の自然環境を知り持続的に自然と共生できる逞しい人材を育成する教育に取り組む。←子育て世代の移住者への日南町のPRにもなる。
- ・多様な関係者(行政、教育、林業、森ボラ、研究者)が参加する検討会の開催、実施体制を図る。

地元産材で作成した、木のおもちゃ・木製品をプレゼント



日本海新聞
令和元年12月27日(金)

積み木 赤ちゃんに贈る 日南町「木育事業」、名前刻印し



日南町産の木材を使い、町内で制作された積み木セットを丸山副町長(右)から手渡される親子。26日、日南町生山の町子育て支援センター

林業を生かした木育事業に取り組み日南町は本年度、赤ちゃんに木製玩具を贈るウッドスタート事業を始めた。26日に同町生山の町子育て支援センターで贈呈式があり、15組の親子に町産材を使った積み木セットが贈られた。

積み木は、寄せ木細工の白谷工房(同町福塚)中村建設代表が制作。三角や四角、八角柱など大小約50のパーツが、赤ちゃんの名前が刻印されたヒノキの箱に入っている。

木材は町内の古民家「旧木下家」から譲られたクリ材を使った。地元産者が地元産材で作った誕生祝い品を贈るのは県内初。

贈呈式で丸山副町長は「木育は持続可能な町をつくる大切な取り組み。この子たちが大人になっても住み続けてもらえる町にしたい」と述べ、1組ずつ名前を呼んで手渡した。

7カ月の長男、元渡ちゃんと一緒に受け取った同町多里の井上慈子さん(37)は「軽くてけがしにくく安全。たくさん遊んで人にも自分

にも優しい子に育ってほしい」と話した。

同町では4月以降、17人の赤ちゃんが誕生。祝い品は今後、赤ちゃんが生まれた家庭へ順次贈られる。

(本高屋修)

学校における森林教育授業状況～学習指導要領に沿った森林教育 ～



授業内容:間伐体験、林業算数(円柱の体積を測る)、林業機械操作体験、木材団地見学

都市部の子どもたちとの交流（間伐体験、製材見学、自由研究等）



高校生・大学生～社会人／企業の森活動等



<基本プログラム> 1泊2日

○1日目

- ・林業総論(日本の林業の現状・実態、鳥取県のエ業の説明)
- ・林業現場視察(林業現場で、林業で働く人の生の声を聴く)
- ・林業従事者との懇親会

○2日目

- ・林業体験 (チェーンソー伐倒体験、林業機械体験)

※鳥取県森連と合同で、8月に実施した。4名の参加者のうち3名が林業に就業もしくは林業アカデミーへ。

日本通運株式会社

～日通共生の森活動～

森林保全活動や木材利用の促進活動を目的に、10年以上にわたり開催。

<R1年度実績>

- ・新見北高校(岡山県)
- ・倉吉農業高校
- ・日野高校インターンシップ
- ・鳥取大学など

波及効果を生み出す仕組み（情報発信）

山陰中央新報
令和3年12月31日（金）

日南町のCO₂取引 過去最高更新中



CO₂の国内取引で活用している鳥取県
日南町の町有林＝日南町新屋

企業のSDGs関心高く

企業活動などで排出される二酸化炭素（CO₂）を森林の吸収量で相殺する国内取引市場のJ-クレジットで、鳥取県日南町の販売量が2021年度、初の千トンを突破し、過去最高を更新中だ。既に20年度の2倍を超え、1500トンを迫る。

町農林課の担当者は「SDGs（持続可能な開発目標）への関心の高まりがある」と分析する。国が認証するJ-クレジットは地球温暖化の原因となるCO₂を排出する企業側と、適切な森林管理で吸収する側が取引する仕組み。

年度	販売量(%)	取引件数
2013	119	4
2014	20	2
2015	70	8
2016	223	7
2017	231	8
2018	625	18
2019	529	22
2020	658	24
2021	1446	79

2021年度は12月28日現在
日南町のJ-クレジット
販売量と取引件数

日南町は13年に国際的なFSC森林認証を受けた町有林約300ヘクタールを対象に市場参入。6600トンの販売を始め、1ヘクタール8千円の取引価格で得た資金は植林や木育など森林保全に活用している。

21年度は一段と高まった気候変動の危機意識などを受け建設や運輸、食品、設計など多業種が購入。取引件数と販売量は12月28日現在で79件、1446トンに達し、過去最高だった20年度（24件、658トン）をあっさり超えた。

活発化するCO₂取引について、売買契約を仲介する地元金融機関の関係者は「世界的な気候変動問題に対する関心が山陰両県の企業経営者にも広がっている表れ」と分析。今後の取り組みでは「企業間横たわる環境意識の温度差の解消」を挙げた。

好調なCO₂取引だが、喫緊の課題は森林の確保。22年度も同じ水準の取引量になれば、ほぼ底をつく。

国選定のSDGs未来都市である日南町は現在、J-クレジットの対象となる町営太陽光発電所や小水力発電所、バイオマスの活用も視野に入れる。担当の荒金太郎・農林課主任は「地域資源を生かし、ゼロカーボン社会の実現に寄与したい」と話した。

（山根行雄）

日南町公式HPにて全ての購入先企業を掲載



令和元年7月5日、株式会社中海テレビ放送様と日南町において「J-クレジット」購入に係る売買契約の締結を行い、同日調印式を行いました。株式会社中海テレビ放送 様には、本町J-クレジットを123トン購入いただきました。調印式には、株式会社中海テレビ放送 代表取締役社長 加藤 典裕 様、同社とのマッチングをいただきました山陰合同銀行 常務執行役員米子営業本部長 安喰 哲哉 様、鳥取県知事 平井 伸治 様、日南町長 中村 英明が出席しました。株式会社中海テレビ放送 加藤社長様からは「このたび、弊社の運営するchukai電力サービスの契約者様が、1契約につき日南町の杉の木1本分のCO₂排出削減を行う取り組みとして、日南町のJ-クレジットを購入させていただいた。地域に根差す企業として、県西部地域の発展に寄与したい」と購入の経緯についてお話しいただきました。式典では、日南町より町のFSC森林認証材で製作した認定証が手渡され、また、このたびの契約に際し、鳥取県より「とつとりの森を守る優良企業認定」の証書も手渡されました。このたびの契約で、日南町がSDGs未来都市に選定されて以降、初のJ-クレジット売買契約の締結となりました。

この記事に関するお問い合わせ先

農林課
〒689-5292
鳥取県日野郡日南町霞800番地
電話 0859-82-1114／ファックス 0859-82-1478
[お問い合わせフォームはこちら](#)

地域金融機関と連携したまちづくり



- 令和元年度SDGs未来都市申請にあたっての共同プロジェクト
- SDGsの機運を高めるため、日南町職員や地域住民等を含めたSDGs研修等の実施
- 経済同友会等への参画における地元経済界との連携
- 令和4年度中に、山陰合同銀行生山出張所を役場庁舎内に配置。全庁を挙げて地域金融機関との連携を強化

森林を活用した修学・教育旅行の誘致

コロナ禍により、SDGsで注目集める日南町

コロナ禍により、これまで県外や海外に修学旅行を行っていた県内の高校生や中学生などが、行動制限等もあり県内への行程となった。こうした中で、これまで修学旅行等の受け入れの実績がほとんどなかった日南町が“SDGs教育”のフィールドへ名乗りを上げ、修学旅行や教育旅行の受け入れ先として注目されている。

2021年には、県内外の高校生や中学生など、延べ500名以上が来町。今後、SDGs修学旅行のパッケージ、研修プランの構築を行う予定である。



注目集める日南町

森林教室、寄せ木細工



西のS.O.S.（持続可能な開発目標）未来都市の一つ、脱炭素社会の実現を目指す鳥取県日南町が、県内高校の修学旅行の研修先として選ばれている。今年6月の鳥取愛（鳥取市）を皮切りに、11月に倉吉市（倉吉市）の一行が森林教室・廃材活用のお寄せ木組などを体験。来年2月には鳥取県商業（鳥取市）の生徒約200人が来町予定で、町は修学旅行向けに研修ツールの商品化を急ぐ。（山根千雄）

修学旅行でSDGS研修

るは、修学旅行がなかった。たまたま、想定外だった。

2月約2800名全入り入った。大隈校長の荒木太郎主

た。相次ぐS.G.S 研修

依に驚く

環境教育の高まりを背に、修学旅行の日程に組

込れたのは朝修は、杉の巨

木が林立する「700年の

道」を歩いた。杉林教室と

遊具場を使った木造庁

舎の素材を使った木造庁

舎の古民家や民と触れあ

う場面設定され、田舎科

目をつけて味わ

たら製鉄栄えた旧工場の

裏山に整備された近歩

が、町立北澤中学校（中）

な中国山地に麓アケビ

（37）教諭の高木康平

森料と林業の魅力を分か

りやすく説き、好評だ。

高木さんでは、新型コロ

ウィルス感染症で修学旅行が

場になった事もあるが今

後の木育や環境教育の一

めにと多くの示唆を与

めると手心を交す

修学旅行を紹介する日

旅行教育旅行部 東京都

[illegible]

廃材を活用した新産業「寄木細工」 SDGs をイメージしたバッジ

17種類の木材を使用したSDGsバッジ

2019年に国からSDGs未来都市（全国30都市）に選定された日南町。SDGsの理念を町内外に発信しようと、町内の寄木細工職人と連携して17種類の木材（廃材）を使用したSDGsバッジを制作。SDGsの目標である17のアイコンカラーを木材そのもの（無垢）で表現。廃材を活用することで“バッジそのものがSDGs”である商品となった。



SDGsバッジの製作に迫られる白谷工房代表の中村建設さん（鳥取県日南町福家）

人気を呼ぶ17種類の木材を使った寄木細工のSDGsバッジ

寄木細工SDGsバッジ

国連が定める持続可能な開発目標（SDGs＝エス・ディー・ジーズ）を表す寄木細工のバッジが、経営者や女性を中心に人気を集めている。考案し製作するのは鳥取県日南町福家の白谷工房。町産木材や廃材などを使い、木のぬくもりが感じられると全国各地から注文が舞い込んでおり、木工職人が細かい手作業に追われている。（山根行雄）

SNSで紹介 全国から注文

SDGsは貧困や飢餓、健康・福祉、平和と公正、経済成長、気候変動など21世紀の世界が抱える課題を17目標として掲げ、各国に2030年までに達成するよう促す。

バッジはSDGsの17目標を表すため、主に日南産のヒノキ、ケヤキ、サクラ、トチ、クリなど木材の違う17種類の木を使って製作。素材は廃材や使い道のない端材で、フナは工房を構える旧福家保育園の真向かいに立ち、近く解体される旧福家小学校の建材を再利用している。

作業は各樹種を「等辺三角形（辺の長さ4・8・13㎝、厚さ7・5㎝）に加工して組み合わせ、木工旋盤でリング状（長さ2・4㎝）に仕上げる。熟練の技が要求され、1週間で100個作るのが精いっぱいという。

昨年7月、町が国の自治体SDGs未来都市に選定されたのを記念して考案。半年前から会員制交流サイト（SNS）で1個3850円で紹介したところ、県内の経済団体や鳥取大から大量注文が入り、今では木のぬくもりと洗練されたデザインに魅了された女性から依頼が相次ぐ。

人気女性へのアクセス率を手掛けた工房代表の中村建設さん（45）は「循環型社会を意識して商品化した。SDGsの認知度アップにつながればうれしい」と話す。

日南の工房で製作

廃材を活用した新産業「寄木細工」 サクラクレパスコラボとのコラボ商品

サクラクレパスの創業者のまちをPR

サクラクレパスの創業者である佐武林蔵は、日南町出身。2021年、サクラクレパス社の創業100周年を記念し、同社と日南町とのコラボ商品の制作を打診。創業者・佐武林蔵 生誕の地である日南町福栄地区の木材を使用したオリジナルクレパスケースを制作した。



鳥取県日南町がサクラクレパスと連携し、発売したオリジナルクレパスケース

鳥取県日南町と総合文具メーカーのサクラクレパス（大阪市）が連携企画し、町産材で作った寄せ木細工のオリジナルクレパスケースが1日、発売された。今年創業100周年を迎えた同社の創業者、佐武林蔵氏（1886〜1968年）が町出身という縁で実現。木のぬくもりと高級感がにじみ出る仕上がりとなった。（山根行雄）

日南町とサクラクレパス連携 寄せ木細工のケース発売

創業者出身 森林の町アピール

ケース（縦17センチ、横26センチ）は廃校舎のサクラ、フナ、ヒノキなど15樹種を使い、木材の再利用作品で知られる地元の日谷工房（日南町福栄）が手掛けた限定品。サクラクレパスが専門家用に開発した85色88本の角型クレパスを収めた。上ぶたには6樹種で組み合わせた桜花をちりばめ、佐武林蔵氏の遺志を表現。町は手始めに20セット作り、1日に町立美術館（同町霞）で取り扱いを始めた。1セット3万円（税込み）。

ふるさと納税の返礼品にも活用予定。サクラクレパスに提案した町農林課の荒金太郎主任は「日南町だけのオリジナル商品。森林の町をアピールしたい」と意気込む。

佐武林蔵氏は日南町福栄の生まれで、東京高等師範学校（現筑波大）卒業後に都内の中学校英語教師になり、自由画運動の普及に尽力。図画・美術振興のためには国産クレヨンが必要だと説き、教職を辞めて国産化に着手。新しい画材「クレパス」を生み出し、35歳の若さで創業した。オリジナルケースの問い合わせは町農林課、電話0859（82）1114。

ご清聴ありがとうございました

